

貸 借 対 照 表

(平成24年 2月29日現在)

中本パックス株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流動資産	(9,029,020,846)	I. 流動負債	(7,062,924,726)
現金及び預金	1,943,482,939	支払手形	2,679,781,958
受取手形	1,497,281,126	買掛金	1,725,972,892
売掛金	4,136,492,567	短期借入金	1,200,000,000
未収入金	143,602,520	一年以内返済予定長期借入金	746,356,000
製品	442,085,852	未払金	351,731,576
商品	255,376,012	預り金	14,001,000
原材料	173,308,672	未払法人税等	214,981,300
仕掛品	147,573,181	賞与引当金	130,100,000
貯蔵品	4,430,420	II. 固定負債	(2,805,738,385)
補助材料	104,621,022	長期借入金	2,460,187,000
短期繰延税金資産	79,874,003	長期預り保証金	16,440,000
その他	101,892,532	長期繰延税金負債	1,415,791
貸倒引当金	△ 1,000,000	退職給付引当金	110,265,594
II. 固定資産	(8,042,718,060)	役員退職慰労引当金	210,500,000
1. 有形固定資産	(5,337,165,748)	設備関係支払手形	6,930,000
建物	1,298,175,287		
建物附属設備	519,823,514	負債合計	9,868,663,111
構築物	30,628,546	純資産の部	
機械装置	988,532,670	I. 株主資本	(7,196,014,646)
車両運搬具	15,650,626	1. 資本金	(492,000,000)
工具器具備品	30,948,286	2. 資本剰余金	(578,560,965)
土地	2,278,810,069	資本準備金	156,138,400
建設仮勘定	174,596,750	その他資本剰余金	422,422,565
2. 無形固定資産	(60,097,420)	3. 利益剰余金	(6,136,391,288)
借地権	34,300,000	利益準備金	80,751,500
ソフトウェア	16,735,068	その他利益剰余金	(6,055,639,788)
その他	9,062,352	別途積立金	5,496,068,435
3. 投資その他の資産	(2,645,454,892)	特別償却準備金	6,151,429
投資有価証券	321,615,366	繰越利益剰余金	553,419,924
関係会社株式	1,367,127,152	(うち当期純利益)	484,152,229
出資金	25,020,600	4. 自己株式	(△ 10,937,607)
長期貸付金	474,949,737	II. 評価・換算差額等	(2,561,149)
敷金・保証金	45,310,862	1. その他有価証券評価差額金	(2,561,149)
保険積立金	219,627,341	III. 新株予約権	(4,500,000)
長期繰延税金資産	128,481,659		
長期前払費用	7,918,249	純資産合計	7,203,075,795
入会金	28,151,161	負債純資産合計	17,071,738,906
その他の投資	40,052,765		
貸倒引当金	△ 12,800,000		
資産合計	17,071,738,906		

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,427,121,703 円
2. 固定資産の圧縮記帳額	6,530,031 円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	333,372,667 円
長期金銭債権	454,099,640 円
短期金銭債務	266,891,371 円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	3,668,715,247 円
(2) 担保に係る債務	4,106,543,000 円
5. 保証債務	
(1) 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	1,891,696,000 円 RMB5,000,000
(2) 取引先のリース契約に対する保証	1,110,999 円

III 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	52,820,600 円
未払社会保険料	7,896,700 円
未払事業税	17,257,354 円
未払事業所税	681,349 円
貸倒引当金	4,556,800 円
退職給付引当金	39,254,551 円
投資有価証券評価損	2,090,920 円
会員権評価損	3,794,790 円
役員退職慰労引当金	75,675,500 円
その他の他	8,013,812 円
繰延税金資産合計	212,042,376 円
繰延税金負債	
特別償却準備金	3,686,714 円
その他有価証券評価差額金	1,415,791 円
繰延税金負債合計	5,102,505 円
繰延税金資産の純額	206,939,871 円

IV リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	457,275 円	40 銭
2. 1株当たり当期純利益	32,139 円	70 銭

VI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。